

平成27年度 さんらいずホール事業総括

今年度、事業再編、機能の確立を実施する11月に向け関係者協議を3月より実施致しました。まず、利用者、ご家族向け説明会を実施し編成の周知を行っています。その後、平行する形でアセスメントツール等の整備を行い、より利用者のニーズをくみ取りやすい書式を備えました。このアセスメントツールにおいては、多様化する障がいの種別毎に聞き取り事項も変わることから、その事業所において特色ある書式となっており個別支援計画の作成にも役立っております。その結果自分の思いを形にしたいと思う方が増え、活動場所を変更する方、将来的には変更を希望する方が目立ちはじめ、各施設の利用者が動き始めたという印象です。

一方、資金収支差額につきましては、(4) 事業活動収入が対前年比+1.1%、2,117千円の増収となり上記の事業活動が大きく成果として現れたかと思えます。また、今回はそれに伴う人員配置の見直しを行い、期中職員の増減につきましては▲5.3人、(5) 人件費支出では-11.5%、▲15,147千円となり、事業費、事務費につきましても同様のマイナス数値を推移し、当年資金収支差額は対前年12,479千円の増益となっております。しかしながらこの数値は11月からの事業編成によるもので通年での実績が把握できていないことから、次年度についても気を緩めることなく収支状況を的確に把握し経営を見定めたいと考えます。

また昨今の介護職員の人員不足が新聞紙面等で多く取り上げられています。障がい福祉分野においては未だ大きく影響はなかったものの、今年度よりその問題が少しずつ影響を出始めており、ハローワークを中心とした人員確保には限界が見始めました。より早期、よりの確に情報を発信し将来に繋がる人財の確保に努めたいと考えます。

今回の事業編成については新たな課題も見え始めました。より具体化する利用者のニーズをどれだけ迅速、的確に具現化できるか職員の資質を問われたように思います。アセスメントツールを活用し、個別支援計画を作成する事務的な業務の他、独自のネットワークを確立しより地域の中で生活できるよう環境を整える広義の専門性が必要になります。次年度につきましても、職員を財産とし本年度同様に職員の専門性の育成に努めたいと考えます。

また、平成29年度には地域生活拠点等整備事業、平成30年度には精神障がい者の雇用義務化が始まります。向かい風を追い風に転換し職員総意で事業の推進をして参りたいと考えます。